



令和6年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年8月14日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <https://ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 光久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 若山 尚文

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 令和5年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の業績(令和5年4月1日～令和5年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	340	3.3	3		8	196.5	14	6.8
5年3月期第1四半期	329	13.0	15		2		15	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	2.39	2.31
5年3月期第1四半期	2.58	2.58

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	2,341	1,456	61.9
5年3月期	2,585	1,435	55.3

(参考)自己資本 6年3月期第1四半期 1,450百万円 5年3月期 1,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		0.00	0.00
6年3月期					
6年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430	0.3	1		11		3	91.1	0.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

6年3月期1Q	6,112,200 株	5年3月期	6,091,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

6年3月期1Q	61 株	5年3月期	61 株
---------	------	-------	------

期中平均株式数(四半期累計)

6年3月期1Q	6,102,841 株	5年3月期1Q	6,072,939 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる社会経済活動の制限緩和を背景に景気は緩やかに回復してきているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や金融引き締めによる金利上昇による影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、消費者の購買活動はコロナ禍以前の状況に戻りつつも同業種はもとより他業種との競争激化、原材料価格の高騰や継続的な採用難、パートアルバイトの時給の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、固定客の獲得のための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりを取組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高340百万円(前年同期比3.3%増)、営業損失3百万円(前年同期は営業損失15百万円)、営業外損益におきましては、福岡県田川郡福智町より「ほうじょう温泉ふじ湯の里」指定管理者運営費の補助金11百万円があったことから経常利益8百万円(前年同期比196.5%増)となりました。また、役員退職慰労引当金戻入益7百万円があったことから、四半期純損益につきましては、四半期純利益14百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社の事業につきましては、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の運営しております「温泉事業」を報告セグメントとしております。

(外食事業)

当第1四半期累計期間におきましては、夏季期間限定商品「冷やし中華」、「もろみ味噌まぜそば」を販売し、ご好評いただいております。

店舗数の増減につきましては、直営店1店、FC店4店及び海外3店の閉店あったことから、前事業年度末に比べ8店舗減少し117店舗(直営店7店舗、FC店84店舗、海外26店舗)となりました。

以上のことから、当第1四半期累計期間の売上高は304百万円(前年同期比4.4%増)となり、営業利益16百万円(前年同期比50.9%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当第1四半期累計期間の売上高は7百万円(前年同期比23.1%減)、営業利益0百万円(前年同期比73.6%減)となりました。

(外販事業)

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当第1四半期累計期間における外販事業の売上高は4百万円(前年同期比8.4%減)となり、営業損失3百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

(温泉事業)

当社は、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の経営を行っております。

当第1四半期累計期間における温泉事業の売上高は24百万円(前年同期比19.1%増)となり、営業損失0百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

(その他)

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、F C加盟店などに行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、その他事業の売上はありませんでした。前年同期は売上高1百万円、営業利益0百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ230百万円減少し707百万円となりました。これは主に、長期借入金の内入れ返済等により現金及び預金が237百万円減少したこと等によるものであります。

一方、固定資産につきましては、前事業年度末に比べ12百万円減少し1,633百万円となりました。

これは主に、閉店店舗固定資産の除却等により5百万円減少及び減価償却が11百万円あったこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,341百万円となり、前事業年度末に比べ243百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ231百万円減少し、551百万円となりました。

これは主に、内入返済をしたことにより1年内返済予定の長期借入金が186百万円、未払法人税等が13百万円及び未払消費税等が23百万円減少したこと等によるものであります。一方、固定負債につきましては、長期借入金の減少の理由から、前事業年度末に比べ32百万円減少し、333百万円となりました。

この結果、負債合計は885百万円となり、前事業年度末に比べ264百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,456百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益14百万円及びその他新株予約権6百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.9%(前事業年度末は55.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和5年5月15日に公表致しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,492	471,492
売掛金	159,729	143,165
商品及び製品	60,832	62,814
仕掛品	1,728	1,693
原材料及び貯蔵品	16,074	18,259
その他	42,639	60,282
貸倒引当金	△51,699	△49,822
流動資産合計	938,797	707,886
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	392,579	377,968
土地	1,017,888	1,017,888
その他(純額)	28,169	27,315
有形固定資産合計	1,438,637	1,423,172
無形固定資産		
投資その他の資産	2,281	3,816
長期貸付金	292,671	291,471
その他	297,499	299,448
貸倒引当金	△384,701	△383,960
投資その他の資産合計	205,469	206,960
固定資産合計	1,646,387	1,633,949
資産合計	2,585,185	2,341,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,538	63,191
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	365,502	178,746
未払法人税等	19,169	5,455
契約負債	184	166
資産除去債務	9,447	6,965
その他	220,744	197,338
流動負債合計	783,586	551,864
固定負債		
長期借入金	125,796	94,045
退職給付引当金	55,772	56,179
役員退職慰労引当金	38,142	31,134
資産除去債務	64,870	65,117
その他	81,237	86,815
固定負債合計	365,818	333,291
負債合計	1,149,404	885,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,356,453	1,359,283
資本剰余金	833,991	836,821
利益剰余金	△760,047	△745,405
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,430,378	1,450,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△509	△133
評価・換算差額等合計	△509	△133
新株予約権	5,912	6,132
純資産合計	1,435,781	1,456,680
負債純資産合計	2,585,185	2,341,836

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	329,766	340,769
売上原価	163,409	167,917
売上総利益	166,356	172,852
販売費及び一般管理費	181,624	176,243
営業損失(△)	△15,267	△3,390
営業外収益		
受取利息	179	141
受取配当金	0	0
保険差益	527	—
助成金収入	9,458	—
補助金収入	8,562	11,143
その他	1,491	1,108
営業外収益合計	20,219	12,393
営業外費用		
支払利息	1,911	937
貸倒引当金繰入額	△675	△595
災害修繕費	—	274
違約金	871	—
その他	28	36
営業外費用合計	2,136	653
経常利益	2,815	8,349
特別利益		
固定資産売却益	17,222	4,363
役員退職慰労引当金戻入額	—	7,008
その他	—	2,500
特別利益合計	17,222	13,871
特別損失		
投資有価証券評価損	928	—
固定資産除却損	—	5,591
特別損失合計	928	5,591
税引前四半期純利益	19,109	16,629
法人税、住民税及び事業税	3,393	1,987
法人税等合計	3,393	1,987
四半期純利益	15,716	14,642

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	291,313	9,612	5,406	20,300	1,514	328,147	1,618	329,766	—	329,766
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	291,313	9,612	5,406	20,300	1,514	328,147	1,618	329,766	—	329,766
セグメント利益 又は損失(△)	11,027	1,210	△3,049	△4,158	△1,941	3,089	300	3,390	△18,658	△15,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自令和5年4月1日 至令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	304,237	7,390	4,948	24,193	340,769	—	340,769	—	340,769
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	304,237	7,390	4,948	24,193	340,769	—	340,769	—	340,769
セグメント利益 又は損失(△)	16,581	318	△3,428	△544	12,927	—	12,927	△16,318	△3,390

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期累計期間より、「衛生事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期会計期間において、衛生事業から撤退したことによるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期累計期間におきましては、温泉事業において補助金収入11百万円があったことから経常利益となったものの、突発的な修繕費用4百万円の支出に伴い、3百万円の営業損失となりました。

以上の理由から、継続的な営業損失(前第1四半期累計期間は営業損失15百万円)を計上しており、併せて長期借入金の返済に対する返済条件の緩和(支払い余力に応じたプロラタ返済)による新たな資金調達の困難性が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状態が存在していると認識しております。

一方、新型コロナウイルス感染症法上の位置付けも5類感染症へと変更され、これに伴い、外出自粛などを含めた行動制限もなくなり、外食事業における更なる明るい兆しが見受けられることとなりました。

以上を踏まえ、現在生じている営業損失及び新たな資金調達の困難性の事象又は状況の解消に関して以下の取組みを行う事で、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況の解消を目指してまいります。

①継続的な営業損失の解消

当第1四半期累計期間の財務諸表関係においては、引き続き営業損失を計上している状況ではありますが、前事業年度の営業損失に大きなインパクトを与えていた衛生事業からの撤退並びに直営店2店舗(中洲川端店、立川店)のうち4月に中洲川端店を閉店。立川店につきましても8月に閉店が確定いたしました。当第1四半期におきましては、3百万円の営業損失とはなりましたが、概ね計画比での差異はなく、通期での営業利益を達成するための施策である少人数でオペレーション可能なFCパッケージの構築とエリアフランチャイジーの契約獲得に向けて営業を展開しております。

②新たな資金調達の困難性の解消

当社は、長期借入金の返済に対する返済条件の緩和(プロラタ返済)により、新たな資金調達ができない状況となっております。

一方、前事業年度のキャッシュ・フローは、営業及び投資キャッシュフロー共にプラスとなっており、新たな資金調達ができない中、返済のみ発生することにより財務キャッシュ・フローのみ大幅な資金流出となっております。

そのため、新たな資金調達を可能とするため、令和5年7月18日開催の当社取締役会において借入金の全額返済を行う事を決議致しました。

返済時期に関しましては、現在メインバンクと調整中であり、第2四半期での完済を予定しております。

これに伴い、新たな資金調達の困難性は解消されると共に、新たなバンクフォーメーションの構築を実現することで弾力的な設備投資及びM&A資金の調達を可能といたします。

以上の取組みから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

今後におきましても、役員及び従業員全員が全社一丸となって企業価値の向上、収益性の向上に努めると同時に、引き続き採算性を重視した経営方針による利益体質の改善を図ってまいります。